

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月10日

上場会社名 東部ネットワーク株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9036 URL <https://www.tohbu.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)若山 良孝  
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役専務兼専務執行役員 (氏名)三澤 秀幸 (TEL)045-461-1651  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,839	3.4	404	△35.8	454	△39.8	273	△33.8
2021年3月期	8,552	—	629	—	755	—	413	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	50.53	—	1.5	2.0	4.6
2021年3月期	76.31	—	2.2	3.4	7.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値になっております。これにより、2021年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	22,339	18,806	84.2	3,503.49
2021年3月期	22,116	18,702	84.6	3,453.79

(参考) 自己資本 2022年3月期 18,806百万円 2021年3月期 18,702百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値になっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,070	△400	△159	3,866
2021年3月期	791	△1,341	△117	3,355

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	7.5	—	7.5	15.0	81	19.7	0.4
2022年3月期	—	7.5	—	7.5	15.0	81	29.7	0.4
2023年3月期(予想)	—	7.5	—	7.5	15.0		21.5	

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,998	8.8	297	10.3	322	9.1	223	△17.9	41.20
通期	9,488	7.3	496	22.7	545	19.9	378	38.2	69.84

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P15「3.財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	5,749,000 株	2021年3月期	5,749,000 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	381,187 株	2021年3月期	333,987 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	5,412,578 株	2021年3月期	5,415,013 株

(注)2022年3月期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式33,200株を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1.経営成績の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイト同日掲載しています。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	12
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(追加情報) .....	15
(持分法損益等) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2021年4月1日～2022年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種が進んだことにより行動制限が緩和され、経済活動正常化への期待感も相まって、景気は緩やかな回復傾向となりました。一方、物流費、部材等の高騰に加え、欧米諸国を中心とした世界情勢の悪化に伴う原油価格等の上昇が加速するなど、再び不透明感が増し、個人消費及び企業収益への影響の長期化が想定されます。

当社主力事業の貨物自動車運送業界におきましては、ネット通販等の消費需要は底堅く、宅配貨物は増加傾向となる中、一般貨物等においては、原油価格の高騰や人手不足等の影響は大きく、また今後の世界情勢により更なる原油・資材等の高止まり要因が想定される中、経営環境は一段と厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況下において当社では、新型コロナウイルスの感染予防対策を継続し、必要な人員を確保しつつ、引き続き輸送中心の収益構造から付加価値の高い総合的かつ複合的な物流収益へと収益基盤改革を推し進めてまいりました。一昨年の東部神戸物流センター、昨年の東部滋賀物流センター、東部堺物流センターに引き続き、当期2021年8月には、東部広島物流センターが稼働し、更に2022年1月より東部海老名物流センターが再稼働したほか、2022年2月には新たに東部大井川倉庫が竣工いたしました。

また、2022年3月30日に株式会社東北三光(宮城県塩竈市)と株式譲渡契約を締結いたしました。同社の子会社化により、営業基盤を受け継ぎ、これまで培ってきた当社の安心、安全、安定物流サービスのノウハウを最大限に活かすことにより、東北地区の営業拡大を図ります。

今後も3PL型営業展開を継続し、更なる収益基盤の改革を推し進め、将来に向け成長を持続させる企業基盤を創出いたします。また、継続的な事業成長に向けた資本業務提携やM&Aを必要に応じ実行するとともに、次世代バイオディーゼル給油施設設置や太陽光発電活用の拡大等を通して、サステナブルな経営を追求し、持続可能な社会への貢献を目指してまいります。

以上の結果、当事業年度の売上高は8,839,626千円(前年同期比3.4%増)、営業利益404,239千円(前年同期比35.8%減)、経常利益454,589千円(前年同期比39.8%減)、当期純利益273,480千円(前年同期比33.8%減)となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

#### (貨物自動車運送事業)

飲料系輸送は、需要減の影響が長引いているものの、飲料以外の輸送の確保を推進し、新たに東部広島物流センター及び東部海老名物流センター等が稼働したことで増収となりました。セメント輸送は建設需要が増え、増収となりました。

以上から、当事業の売上高は、関連業務の荷役・保管作業収入を含め、7,994,965千円(前年同期比3.8%増)となり、セグメント利益は、前期完成の物流センターに係る租税公課負担及び同施設の減価償却費の増加等に加え、軽油価格の大幅な上昇の影響と、新型コロナウイルス感染症拡大による経済動向が見通せない状況で、新たに稼働した物流センターに一部空室が発生したことにより、345,591千円(前年同期比38.4%減)となりました。

#### (不動産賃貸事業)

自社施設は、横浜地区におけるオフィスビル市況が回復傾向にあり満床となりましたが、収益化までは一定期間を要し安定稼働へ回復しつつあります。

この結果、当事業の売上高は639,135千円(前年同期比4.6%減)となり、セグメント利益は399,967千円(前年同期比5.8%減)となりました。

#### (その他事業)

石油販売は、石油価格の大幅な上昇により販売数量は減少したものの、増収となりました。

自動車整備事業は、外販の整備受注量が回復基調にあり、増収となりました。

この結果、当事業の売上高は、205,525千円(前年同期比13.2%増)となり、セグメント利益は31,618千円(前年同期比0.2%減)となりました。

## 当事業年度売上高の構成

事業区分	売上高	構成比
	千円	%
貨物自動車運送事業	7,994,965	90.4
不動産賃貸事業	639,135	7.2
その他事業	205,525	2.3
合計	8,839,626	100.0

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当事業年度末における流動資産は5,102,502千円となり、前事業年度末と比べ333,667千円増加いたしました。これは主にその他が161,484千円減少した一方で、現金及び預金が510,937千円増加したことによるものであります

固定資産は17,236,783千円となり、前事業年度末と比べ110,707千円減少いたしました。これは主に一部の土地の売却などにより有形固定資産が96,663千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は22,339,285千円となり、前事業年度末と比べ222,959千円増加いたしました。

## (負債)

当事業年度末における流動負債は1,354,451千円となり、前事業年度末と比べ63,985千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が192,796千円減少した一方で、未払金63,215千円、未払消費税等143,387千円、前受金48,059千円がそれぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は2,178,759千円となり、前事業年度末と比べ55,206千円増加いたしました。これは主にリース債務36,995千円、繰延税金負債23,027千円がそれぞれ減少した一方で、引当金が105,039千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,533,211千円となり、前事業年度末と比べ119,191千円増加いたしました。

## (純資産)

当事業年度末における純資産合計は18,806,074千円となり、前事業年度末と比べ103,768千円増加いたしました。これは主に当期純利益273,480千円及び剰余金の配当81,765千円により、利益剰余金が191,715千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は84.2%（前事業年度末は84.6%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べ510,937千円増加し、3,866,845千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は、1,070,955千円(前期は791,578千円の収入)となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益400,747千円、減価償却費555,621千円、未払消費税等143,637千円、主な減少要因は、法人税等の支払額297,035千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動の結果支出した資金は400,811千円(前期は1,341,406千円の支出)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出494,182千円、主な増加要因は有形固定資産の売却による収入136,819千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動の結果支出した資金は、159,207千円(前期は117,150千円の支出)となりました。主な減少要因は、自己株式の取得による支出44,050千円、配当金の支払額81,765千円などであります。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種率の増加や各国政府の経済支援策等により、先進国を中心として経済活動の正常化が期待されるものの、新たな変異株の感染高止まりにより、個人消費低迷が長期化することも想定され、更に欧米諸国を中心とした世界情勢の変化により、先行きの不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような状況のもと、主たる事業である貨物自動車運送事業におきましては、引き続き3PL事業(物流の一括受注)の更なる獲得に向け積極的に経営資源を投下するとともに、必要に応じM&Aを実行し、今後も企業の成長を目指してまいります。

不動産賃貸事業につきましては、安定的に収益を確保する重要な事業と位置付け、積極的に有効活用を図り、きめ細かな管理運営、営業によるサポートにより保有不動産の毀損防止に努め、収益の最大化を図ってまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高9,488,000千円(前期比7.3%増)、営業利益496,000千円(前期比22.7%増)、経常利益545,000千円(前期比19.9%増)、当期純利益378,000千円(前期比38.2%増)を見込んでおります。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないのに加え、業務が日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,355,908	3,866,845
受取手形	5,552	—
電子記録債権	—	2,404
営業未収入金	1,120,118	1,088,966
リース投資資産	1,080	—
原材料及び貯蔵品	20,417	23,320
前払費用	90,637	101,699
未収法人税等	—	5,630
その他	175,119	13,635
流動資産合計	4,768,835	5,102,502
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,380,663	9,643,321
減価償却累計額	△4,499,817	△4,706,554
建物(純額)	4,880,846	4,936,766
構築物	1,265,077	1,263,176
減価償却累計額	△951,057	△958,813
構築物(純額)	314,020	304,362
機械及び装置	342,204	337,488
減価償却累計額	△283,875	△287,930
機械及び装置(純額)	58,328	49,557
車両運搬具	3,544,674	3,436,701
減価償却累計額	△3,221,251	△3,115,624
車両運搬具(純額)	323,422	321,077
工具、器具及び備品	325,643	333,625
減価償却累計額	△307,960	△310,944
工具、器具及び備品(純額)	17,682	22,680
土地	8,418,104	8,317,624
リース資産	680,170	680,170
減価償却累計額	△221,845	△255,424
リース資産(純額)	458,324	424,745
建設仮勘定	2,750	—
有形固定資産合計	14,473,478	14,376,815
無形固定資産		
ソフトウェア	23,578	24,047
その他	19,126	17,318
無形固定資産合計	42,705	41,366

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,403,224	1,324,906
関係会社株式	22,102	22,102
長期前払費用	13,853	7,008
保険積立金	164,500	194,470
差入保証金	1,221,209	1,263,696
その他	9,850	9,850
貸倒引当金	△3,433	△3,433
投資その他の資産合計	2,831,306	2,818,601
固定資産合計	17,347,490	17,236,783
資産合計	22,116,326	22,339,285
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
電子記録債務	5,544	—
営業未払金	730,556	685,059
リース債務	36,177	36,995
未払金	14,613	77,828
未払費用	149,672	186,973
未払法人税等	192,796	—
未払消費税等	29,223	172,611
前受金	57,671	105,731
預り金	13,783	10,909
賞与引当金	60,426	78,341
流動負債合計	1,290,466	1,354,451
<b>固定負債</b>		
預り建設協力金	88,367	76,374
リース債務	468,955	431,959
繰延税金負債	1,038,253	1,015,226
再評価に係る繰延税金負債	100,457	100,457
退職給付引当金	9,076	6,504
役員株式給付引当金	17,113	24,725
訴訟関連費用引当金	—	100,000
長期前受金	15,176	13,208
長期預り保証金	320,662	350,142
長期預り金	8,945	4,515
長期未払金	39,600	36,800
資産除去債務	16,943	18,843
固定負債合計	2,123,553	2,178,759
負債合計	3,414,019	3,533,211



(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,031	553,031
資本剰余金		
資本準備金	527,524	527,524
その他資本剰余金	9,032	9,032
資本剰余金合計	536,556	536,556
利益剰余金		
利益準備金	89,411	89,411
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,994,685	1,985,401
別途積立金	12,752,160	13,002,160
繰越利益剰余金	2,945,013	2,896,012
利益剰余金合計	17,781,270	17,972,985
自己株式	△259,203	△300,467
株主資本合計	18,611,655	18,762,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	535,312	488,629
土地再評価差額金	△444,661	△444,661
評価・換算差額等合計	90,650	43,967
純資産合計	18,702,306	18,806,074
負債純資産合計	22,116,326	22,339,285

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
営業収益		
運送収入	7,700,825	7,994,965
不動産賃貸収入	670,239	639,135
その他の事業収入	181,552	205,525
売上高合計	8,552,617	8,839,626
売上原価		
営業原価		
運送事業費	7,073,957	7,589,792
不動産賃貸費用	243,106	235,577
その他の事業費用	143,330	172,584
売上原価合計	7,460,395	7,997,955
売上総利益	1,092,222	841,671
売上利益調整		
繰延リース利益戻入額	252	3
繰延リース利益繰入額	3	—
売上利益調整額	249	3
差引売上総利益	1,092,471	841,675
販売費及び一般管理費		
役員報酬	61,348	63,558
給料及び手当	124,978	112,454
賞与	7,893	10,474
賞与引当金繰入額	6,739	7,863
退職給付費用	1,748	1,688
株式報酬費用	10,099	9,601
法定福利費	28,073	24,902
福利厚生費	3,484	3,684
減価償却費	17,420	17,342
租税公課	37,855	28,231
支払手数料	63,015	56,463
保険料	29,228	29,289
その他	70,791	71,879
販売費及び一般管理費合計	462,678	437,435
営業利益	629,793	404,239

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業外収益		
受取利息	147	87
受取配当金	43,047	45,088
受取割戻金	10,001	5,155
受取事務手数料	5,622	5,558
受取保険金	651	464
雇用調整助成金	25,630	—
デリバティブ利益	45,450	—
その他	8,793	7,758
営業外収益合計	139,345	64,113
営業外費用		
支払利息	13,714	12,553
その他	273	1,209
営業外費用合計	13,988	13,763
経常利益	755,150	454,589
特別利益		
固定資産売却益	88,917	18,743
投資有価証券売却益	—	27,627
特別利益合計	88,917	46,370
特別損失		
固定資産除売却損	6,395	212
減損損失	167,728	—
訴訟関連費用	—	100,000
特別損失合計	174,124	100,212
税引前当期純利益	669,943	400,747
法人税、住民税及び事業税	285,031	129,990
法人税等調整額	△28,285	△2,723
法人税等合計	256,746	127,267
当期純利益	413,197	273,480

売上原価明細書

1 営業原価

(1) 運送事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
I 人件費			1,903,926	26.9		1,562,845	20.6
(うち賞与引当金繰入額)			(54,782)			(68,662)	
(うち退職給付費用)			(40,014)			(17,612)	
II 経費							
備車料		2,766,293				3,496,855	
減価償却費		361,701				405,431	
その他		2,042,036	5,170,031	72.2	2,124,660	6,026,947	79.4
営業原価			7,073,957	100.0		7,589,792	100.0

(2) 不動産賃貸費用

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
I 経費							
減価償却費		95,814				95,950	
賃貸用施設借上料		34,738				33,148	
その他		112,553	243,106	100.0	106,478	235,577	100.0
営業原価			243,106	100.0		235,577	100.0

(3) その他の事業費用

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 人件費			30,053	34.1	34,166	35.1
(うち賞与引当金繰入額)			(822)		(1,887)	
(うち退職給付費用)			(221)		(380)	
II 経費						
減価償却費		34,858			36,896	
その他		23,266	58,124	65.9	26,286	63,182
営業原価			88,177	100.0		97,348
						100.0

2 商品売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 期首商品棚卸高		—	—
II 当期商品仕入高		55,152	75,235
合計		55,152	75,235
III 期末商品棚卸高		—	—
商品売上原価		55,152	75,235

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	553,031	527,524	9,032	536,556	89,411	2,038,471	12,502,160	2,792,800	17,422,843
会計方針の変更による累積的影響額								212	212
会計方針の変更を反映した当期首残高	553,031	527,524	9,032	536,556	89,411	2,038,471	12,502,160	2,793,013	17,423,056
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩				—		△43,785		43,785	—
別途積立金の積立				—			250,000	△250,000	—
剰余金の配当				—				△81,765	△81,765
当期純利益				—				413,197	413,197
自己株式の取得				—					—
株式給付信託に対する自己株式の処分				—					—
土地再評価差額金の取崩				—				26,781	26,781
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—					—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△43,785	250,000	152,000	358,214
当期末残高	553,031	527,524	9,032	536,556	89,411	1,994,685	12,752,160	2,945,013	17,781,270

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△259,203	18,253,228	310,183	△6,171	△417,879	△113,867	18,139,351
会計方針の変更による累積的影響額		212					212
会計方針の変更を反映した当期首残高	△259,203	18,253,441	310,183	△6,171	△417,879	△113,867	18,139,574
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—	—
別途積立金の積立						—	—
剰余金の配当		△81,765				—	△81,765
当期純利益		413,197				—	413,197
自己株式の取得		—				—	—
株式給付信託に対する自己株式の処分		—				—	—
土地再評価差額金の取崩		26,781				—	26,781
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	225,128	6,171	△26,781	204,518	204,518
当期変動額合計	—	358,214	225,128	6,171	△26,781	204,518	562,732
当期末残高	△259,203	18,611,655	535,312	—	△444,661	90,650	18,702,306

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	553,031	527,524	9,032	536,556	89,411	1,994,685	12,752,160	2,945,013	17,781,270
会計方針の変更による 累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	553,031	527,524	9,032	536,556	89,411	1,994,685	12,752,160	2,945,013	17,781,270
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の 取崩				—		△9,283		9,283	—
別途積立金の積立				—			250,000	△250,000	—
剰余金の配当				—				△81,765	△81,765
当期純利益				—				273,480	273,480
自己株式の取得				—					—
株式給付信託に対する 自己株式の処分				—					—
土地再評価差額金の 取崩				—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				—					—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△9,283	250,000	△49,000	191,715
当期末残高	553,031	527,524	9,032	536,556	89,411	1,985,401	13,002,160	2,896,012	17,972,985

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△259,203	18,611,655	535,312	—	△444,661	90,650	18,702,306
会計方針の変更による 累積的影響額		—					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△259,203	18,611,655	535,312	—	△444,661	90,650	18,702,306
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—	—
別途積立金の積立		—				—	—
剰余金の配当		△81,765				—	△81,765
当期純利益		273,480				—	273,480
自己株式の取得	△44,050	△44,050				—	△44,050
株式給付信託に対する 自己株式の処分	2,786	2,786				—	2,786
土地再評価差額金の 取崩		—				—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△46,683			△46,683	△46,683
当期変動額合計	△41,264	150,451	△46,683	—	—	△46,683	103,768
当期末残高	△300,467	17,862,106	488,629	—	△444,661	43,967	18,806,074

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	669,943	400,747
減価償却費	509,794	555,621
減損損失	167,728	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,156	17,915
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,778	△2,572
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	5,799	4,811
訴訟関連費用引当金の増減額 (△は減少)	—	100,000
受取利息及び受取配当金	△43,195	△45,176
支払利息	13,714	12,553
固定資産売却損益 (△は益)	△83,525	△18,743
固定資産除却損	1,003	212
デリバティブ損益 (△は益)	△45,450	—
売上債権の増減額 (△は増加)	30,495	35,380
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,494	△51,041
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△27,627
長期預り金の増減額 (△は減少)	△9,161	△4,429
未払消費税等の増減額 (△は減少)	76,820	143,637
その他の資産の増減額 (△は増加)	△139,052	139,994
その他の負債の増減額 (△は減少)	△148,533	74,084
小計	978,953	1,335,367
利息及び配当金の受取額	43,204	45,176
利息の支払額	△13,714	△12,553
法人税等の支払額	△216,864	△297,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	791,578	1,070,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,405,231	△494,182
有形固定資産の売却による収入	100,132	136,819
無形固定資産の取得による支出	△15,124	△10,559
投資有価証券の取得による支出	△1,594	△1,398
投資有価証券の売却による収入	—	40,356
保険積立金の積立による支出	△23,482	△29,969
差入保証金の差入による支出	△1,202	△42,458
差入保証金の回収による収入	3,600	—
貸付けによる支出	△1,990	△1,200
貸付金の回収による収入	3,487	1,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,341,406	△400,811
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△44,050
自己株式の処分による収入	—	2,786
リース債務の返済による支出	△35,385	△36,177
配当金の支払額	△81,765	△81,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,150	△159,207
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△666,978	510,937
現金及び現金同等物の期首残高	4,022,886	3,355,908
現金及び現金同等物の期末残高	3,355,908	3,866,845



(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用における主な変更点は以下のとおりです。

①貨物自動車運送事業に係る収益認識

貨物自動車運送事業において、従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度は、見積総運送日数に対する経過日数の割合(アウトプット法)によって算出し、当該進捗度に基づき収益を認識しております。

②その他事業に係る収益認識

- ・商品販売事業において、在庫リスクを伴わない取引が含まれており、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先へ支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

- ・商品販売事業において、車輛の割賦販売が含まれており、従来は割賦金の回収日をもって売上利益を認識しておりましたが、顧客に支配が移転した時をもって履行義務が充足されると考え、資産の引き渡し時に売上利益を認識する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

(1)前事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと

(2)前事業年度内に開始して終了した契約について、前事業年度の財務諸表を遡及的に修正しないこと

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の売上高及び売上原価はそれぞれ2,020,803千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ69千円増加しております。また、前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は212千円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(株式報酬制度)

当社は、2019年6月26日開催の第106回定時株主総会の決議に基づき、中長期的な企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役(社外取締役を除く。)を対象とする株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

① 取引の概要

当社は取締役に対し、役員株式給付規程に基づき定まるポイントを付与し、役員退任時等に累計ポイントに

応じた当社株式及び金銭を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末35,820千円、36,000株、当事業年度末33,034千円、33,200株であります。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当社は新型コロナウイルス感染症の影響につきまして、その収束時期を正確に予測することは困難な状況にありますが、当社の業績への影響は限定的と仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、見積りに用いた仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の収束時期および経済環境への影響が変化した場合には、当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業本部と管理本部を置き、製品・サービスを扱う各事業部門を統括管理し、新規事業の開発等、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「貨物自動車運送事業」、「不動産賃貸事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「貨物自動車運送事業」は、当社の主たる事業として、関東圏を中心に東北圏から近畿圏及び九州圏に輸送ネットワークを持ち、各種製品の輸送サービスを提供しております。また、顧客の需要に応じた貨物保管業務や物流センター運営等の一括受注サービスを提供しております。「不動産賃貸事業」は、賃貸オフィスビルや物流センター等の各種賃貸商業施設を提供しております。「その他事業」は、商品販売事業、自動車整備業、損保代理業等であります。商品販売事業は、主に石油製品、セメント及び車両等のリース販売をしております。自動車整備業は、自社整備工場を保有し、民間車検、車両修理・整備等のサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計方針と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	貨物自動車 運送事業	不動産賃貸 事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,700,825	670,239	181,552	8,552,617	—	8,552,617
計	7,700,825	670,239	181,552	8,552,617	—	8,552,617
セグメント利益	561,296	424,627	31,696	1,017,621	△387,827	629,793
セグメント資産	9,976,401	5,974,070	782,773	16,733,245	5,383,080	22,116,326
その他の項目						
減価償却費	361,701	95,814	34,858	492,373	17,420	509,794
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,153,294	15,224	3,759	1,172,277	15,319	1,187,597

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△387,827千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額5,383,080千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産で、主に預金及び本社に係る固定資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額17,420千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15,319千円は、業務基幹システム等であります。
2. 報告セグメント利益の合計額は、財務諸表計上額(営業利益)と一致しております。
3. 減価償却費には長期前払費用の償却が含まれております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	貨物自動車 運送事業	不動産賃貸 事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,994,965	639,135	205,525	8,839,626	—	8,839,626
計	7,994,965	639,135	205,525	8,839,626	—	8,839,626
セグメント利益	345,591	399,967	31,618	777,178	△372,938	404,239
セグメント資産	9,701,872	6,296,504	643,949	16,642,327	5,696,958	22,339,285
その他の項目						
減価償却費	405,431	95,950	36,896	538,278	17,342	555,621
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	445,150	109,363	4,690	559,203	3,193	562,397

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△372,938千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額5,696,958千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産で、主に預金及び本社に係る固定資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額17,342千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,193千円は、電話設備工事等であります。
2. 報告セグメント利益の合計額は、財務諸表計上額(営業利益)と一致しております。
3. 減価償却費には長期前払費用の償却が含まれております。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の報告セグメントは、従来「貨物自動車運送事業」、「商品販売事業」、「不動産賃貸事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、当事業年度より当社の事業展開、経営管理体制の実態の観点からセグメントについて再考した結果、「商品販売事業」を「その他事業」に含め、3つの報告セグメントに変更しております。なお、前事業年度のセグメント情報は当事業年度のセグメントの区分に基づき作成しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、当事業年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成したものを記載しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社	2,954,021	貨物自動車運送事業

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社	3,231,133	貨物自動車運送事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	貨物自動車運送事業	商品販売事業	不動産賃貸事業	その他事業	全社・償却	合計
減損損失	167,728	—	—	—	—	167,728

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,453.79円	3,503.49円
1株当たり当期純利益金額	76.31円	50.53円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益(千円)	413,197	273,480
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	413,197	273,480
期中平均株式数(株)	5,415,013	5,412,578

(重要な後発事象)

該当事項はありません。